

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 令和 4 (2022) 年度における職員の任免の状況

区分 任命権者	R4. 4. 1採用者					R5. 3. 31退職者				
	新規採用	任期付	再任用	派遣受入等	計	定年	任期満了 (再任用含む)	派遣受入満了	その他	計
市長事務部局等	20人	4人	6人	3人	33人	6人	11人	3人	4人	24人
教育委員会	2人	6人	1人	2人	11人	2人	7人	2人	0人	11人
計	22人	10人	7人	5人	44人	8人	18人	5人	4人	35人

(注) 市民病院除く。

(2) 職員数 (令和 4 (2022) 年 4 月 1 日現在)

区分 任命権者	職員定数	職員数
市長事務部局等	494人	468人
教育委員会	65人	59人
計	559人	527人

(注) 職員数は一般職に属する職員数 (任期付及び派遣受入職員を含む。) であり、地方公務員の身分を保有する休職者、再任用、派遣職員、臨時又は非常勤職員を除いてあります。

2 職員の人事評価の状況

みよし市においては、業績、執務態度、能力を評価し、昇格、昇給等の人事管理及び勤勉手当の成績率の決定等の基礎資料にしている。

制度の概要	業績、態度、能力の3つの領域で評価を行い、この評価を総合して最終評価を決定する。最終評価はSからDまでの5段階で評価する。 S 極めて良好である A 特に良好である B 良好である C やや良好でない D 良好でない 客観的で公正な評価を行い、評価の信頼度を向上させるため、複数の評価者で評価する。																				
評価区分	管理職、監督職、一般職																				
対象者	全職員。ただし、非常勤職員、派遣受入れ職員、休職、病気休暇等により公平な評定が実施困難な職員は除く。																				
評価期間	令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで																				
基準日	令和5(2023)年1月1日																				
評価結果の反映	<p>決定した評語に応じて次のように昇給及び給与に反映している。</p> <p>1 令和5(2023)年4月1日の昇給号給数</p> <table><tr><th>勤務成績</th><th>55歳未満</th><th>55歳以上</th></tr><tr><td>S 極めて良好である</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>A 特に良好である</td><td>6</td><td>2</td></tr><tr><td>B 良好である</td><td>4(管理職は3)</td><td>0</td></tr><tr><td>C やや良好でない</td><td>2</td><td>0</td></tr><tr><td>D 良好でない</td><td>0</td><td>0</td></tr></table> <p>2 勤勉手当</p> <p>評語に応じ、令和5(2023)年度支給の勤勉手当の標準の成績率に管理職員は20%から△20%まで(監督職員は10%から△10%まで、監督職員以外の職員は2%から△2%まで)を乗じる。</p>			勤務成績	55歳未満	55歳以上	S 極めて良好である	8	3	A 特に良好である	6	2	B 良好である	4(管理職は3)	0	C やや良好でない	2	0	D 良好でない	0	0
勤務成績	55歳未満	55歳以上																			
S 極めて良好である	8	3																			
A 特に良好である	6	2																			
B 良好である	4(管理職は3)	0																			
C やや良好でない	2	0																			
D 良好でない	0	0																			
実施者数	412人 (内訳) 市長事務部局等(市民病院除く。)：353人、教育委員会：59人																				

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（令和4（2022）年度普通会計決算）

住民基本台帳人口 令和5（2023）年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B／A
61,485人	28,894,956千円	2,243,571千円	4,124,482千円	14.3%

（注）人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含む。

(2) 職員給与費の状況（令和4（2022）年度普通会計決算）

職員数 A	給与費				1人当たり 給料費 B／A
	給料	期末・勤勉手当以外の職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
398人	1,321,366千円	471,031千円	545,900千円	2,338,297千円	5,875千円

（注）職員数は令和2年4月1日現在の職員数であり、職員手当には退職手当は含まれていない。

(3) 職員の初任給の状況（令和5（2023）年4月1日現在）

区分		初任給	採用2年経過 給料額
行政職員	大学卒	191,700円	204,200円
	高校卒	158,900円	169,800円

（注）採用試験に合格し、学校卒業後直ちに採用された者の初任給（その年度に給与改定があった場合は、改定後の金額）と、その者が勤務成績が良好と仮定した場合に2年後に受けることとなる給料額について掲げたものである。

(4) 行政職員の経験年数別平均給料（令和5（2023）年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
大学卒	261,733円	343,240円	383,950円	407,150円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況（令和5（2023）年4月1日現在）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な 職務内容	部長	次長	課長 主幹	副主幹	主任 主査	主査	主事 技師	主事・技師 主事補・技師補	
職員数	10人	12人	24人	39人	35人	30人	70人	60人	280人
構成比	3.6%	4.3%	8.6%	13.9%	12.5%	10.7%	25.0%	21.4%	100.0%

(6) 職員の平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢の状況（令和5（2023）年4月1日現在）

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
行政職員	302,986円	447,925円	39.0歳

(7) 部門別職員数（令和5（2023）年4月1日現在）

区分	合計	普通会計部門		公営企業等会計部門		
		一般行政	教育	病院	下水道	その他
職員数	571人	343人	55人	143人	9人	21人

(8) 職員手当の状況（令和5（2023）年4月1日現在）

		期末		勤勉		
期末・勤勉 手当	再任用以外	一般・監督職員	管理職員	一般職員	監督職員	管理職員
	6月期	1.200月分	1.000月分	0.950月分		1.150月分
	12月期	1.200月分	1.000月分	0.950月分		1.150月分
	計	2.400月分	2.000月分	1.900月分		2.300月分
	再任用	(再任用)管理職員以外	(再任用)管理職員	(再任用)管理職員以外		(再任用)管理職員
	6月期	0.675月分	0.575月分	0.450月分		0.550月分
	12月期	0.675月分	0.575月分	0.450月分		0.550月分
	計	1.350月分	1.150月分	0.900月分		1.100月分
	職員1人当たり平均支給額 (令和4（2022）年度)			病院・下水道事業以外		1,355 千円
				病院事業		1,399 千円
				下水道事業		1,223 千円

※職制上の段階、職務の級等による加算措置 有（5～20％）

区分（令和4（2022）年度）	自己都合	早期・定年
-----------------	------	-------

退職手当	勤続20年	19. 669500 月分	24. 586875 月分
	勤続25年	28. 039500 月分	33. 270750 月分
	勤続35年	39. 757500 月分	47. 709000 月分
	最高限度	47. 709000 月分	47. 709000 月分
	令和 4 (2022) 年度に退職した職員に支給された一人平均支給額	2, 104 千円	20, 888 千円

※定年前の早期退職特例措置（2～45％加算）あり

地域手当	支給実績(令和4(2022)年度普通会計決算)			155,810 千円
	支給職員1人当たり平均支給年額(令和4(2022)年度決算)			353,312 円
	支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	みよし市	10 %	373 人	10 %
	みよし市以外	10～20 %	10 人	0～20 %
	地域手当補正後ラスパイレース指数(ラスパイレース指数)			97.5 (97.5)

特殊勤務手当	区分（令和 4 (2022) 年度決算）	病院・下水道事業以外	病院事業	下水道事業
	支給実績	1, 175 千円	62, 836 千円	0 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額	19, 270 円	749, 535 円	0 円
	職員全体に占める手当支給職員の割合	14 %	61 %	0 %
	手当の種類（手当数）	7 種類	4 種類	1 種類
	代表的な手当の名称	不快、危険、税務、用地交渉等、訪問看護	医療、事業派遣、在宅療養支援、夜間看護等	危険

時間外勤務手当	区分（令和 4 (2022) 年度決算）	病院・下水道事業以外	病院事業	下水道事業
	支給実績	211, 575 千円	21, 420 千円	2, 891 千円
	支給職員 1 人当たり平均支給年額	630 千円	272 千円	361 千円

区分	内容（令和 4 年度）	令和 4 年度決算	病院・下水道事業以外	病院事業	下水道事業
扶養手当	配偶者6,500円、扶養親族たる子については1人につき10,000円、父母等については1人につき6,500円	支給実績	32, 426 千円	9, 942 千円	1, 019 千円
		職員1人当たり平均支給年額	236, 685 円	232, 561 円	203, 709 円
住居手当	借家・借間居住者12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	支給実績	24, 773 千円	9, 350 千円	1, 142 千円
		職員1人当たり平均支給年額	263, 545 円	312, 535 円	380, 667 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額の範囲内で最高55,000円、自動車等使用者 自動車等の使用距離に応じて最高35,200円	支給実績	20, 544 千円	6, 612 千円	434 千円
		職員1人当たり平均支給年額	57, 384 円	59, 882 円	54, 210 円
管理職手当	部長級 95,600円、次長級 66,900円、課長級 52,100円 病院事業は、給料月額に100分の12から20を乗じた額	支給実績	49, 537 千円	16, 403 千円	625 千円
		職員1人当たり平均支給年額	750, 565 円	762, 930 円	625, 200 円

(9) 特別職の報酬等の状況（令和 5 (2023) 年 4 月 1 日現在）

区分	報酬等の月額	期末手当	
市長	923, 000円	6 月期	1. 650月分
副市長	761, 000円	12月期	1. 650月分
		計	3. 300月分
議長	496, 000円	6 月期	1. 625月分
副議長	425, 000円	12月期	1. 625月分
常任・特別委員長	397, 000円	計	3. 250月分
議員	385, 000円		

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況（変則勤務職場等を除く一般的な職場）（令和5（2023）年4月1日現在）

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
7時間45分	8時30分	17時15分	12時から13時まで

(2) 休暇の種類（令和5（2023）年4月1日現在）

区分	付与日数	区分	付与日数	区分	付与日数	区分	付与日数
年休	20日	病気休暇	必要と認められる期間	不妊治療	5日	妊娠中の通勤緩和	1日1時間以内
妊娠中又は出産後の保健指導	1日	生理	2日	産前休暇	予定日前8週間（多胎妊娠の場合は14週間）	産後休暇	8週間
子の授乳	1日2回30分以内	妻等の出産	2日	妻等が出産した場合の育児	5日	子の看護	5日（未就学の子が2人以上の場合は10日）
(短期)介護	5日（要介護者が2人の場合は10日）	(長期)介護	6月以内	介護時間	1日2時間以内		
公民権行使	必要と認められる期間	証人等出頭	必要と認められる期間	骨髄移植	必要と認められる期間	ボランティア	5日
結婚	5日	パートナーシップの関係	5日	忌引	1～7日	父母の祭日	1日
夏季休暇	5日	住居滅失	7日	交通遮断・通勤途上の危険回避	必要と認められる期間		

5 職員の休業に関する状況（令和4(2022)年度中に新たに休業を取得した職員数）

区分	市長事務部局等		教育委員会		計	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
育児休業取得者数	10人	17人	0人	2人	10人	19人
部分休業取得者数	0人	11人	0人	0人	0人	11人
育児短時間勤務をした職員数	0人	3人	0人	0人	0人	3人
自己啓発等休業取得者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
配偶者同行休業取得者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
計	10人	31人	0人	2人	10人	33人

6 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 職員の分限処分の状況（令和4（2022）年度）

ア 休職の状況

理由 区分	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	外国の政府等の招きにより、これらの機関の業務に従事する場合	災害により、生死不明又は所在不明となった場合	合計
市長事務部局等	11人	0人	0人	0人	0人	11人
教育委員会	1人	0人	0人	0人	0人	1人
計	12人	0人	0人	0人	0人	12人

イ 職員の意に反する降任・免職の状況

理由 処分内容	勤務実績が良くない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	合計
降任 市長事務部局等	0人	0人	0人	0人	0人
教育委員会	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人
免職 市長事務部局等	0人	0人	0人	0人	0人
教育委員会	0人	0人	0人	0人	0人
計	0人	0人	0人	0人	0人

(2) 職員の懲戒処分状況（令和4年度）

処分の種類		免職	停職	減給	戒告	合計
処分事由						
市長部局等	給与・任用に関する不正関係	0人	0人	0人	0人	0人
	一般服務違反関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）	0人	0人	0人	0人	0人
	一般非行関係（傷害、暴行等）	0人	0人	0人	0人	0人
	収賄等関係（収賄、横領等）	0人	0人	0人	0人	0人
	道路交通法違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
	監督責任関係	0人	0人	0人	0人	0人
	小計	0人	0人	0人	0人	0人
教育委員会	給与・任用に関する不正関係	0人	0人	0人	0人	0人
	一般服務違反関係（職務専念義務違反、職務命令違反等）	0人	0人	0人	0人	0人
	一般非行関係（傷害、暴行等）	0人	0人	0人	0人	0人
	収賄等関係（収賄、横領等）	0人	0人	0人	0人	0人
	道路交通法違反関係	0人	0人	0人	0人	0人
	監督責任関係	0人	0人	0人	0人	0人
	小計	0人	0人	0人	0人	0人
合計		0人	0人	0人	0人	0人

7 職員の服務の状況

(1) 服務制度に関する研修等の実施状況

地方公務員法（昭和25年法律第261号）に定められた地方公共団体の職員としての義務を周知徹底するため、新規採用職員研修や階層別研修等において、服務制度に係る研修を実施した。
また、随時通知文書により、服務規律の徹底を図った。

(2) ハラスメント対策

市において、ハラスメント防止要綱等を定め、人事課に相談窓口を設置して職場におけるハラスメントの防止等に努めた。

(3) 営利企業等への従事許可の状況（令和4（2022）年度）

区分	市長事務部局等	教育委員会
① 営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等を兼ねるもの	0人	0人
② 自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0人	0人
③ ①②を除き報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	28人	4人
計	28人	4人

8 職員の退職管理の状況

(1) 職員の退職後の状況（令和4（2022）年度）

課長級以上の退職者数	退職後の状況		
	再就職届出者数	再任用	その他
6人	0人	5人	0人

(2) 再就職先の状況（令和4（2022）年度）

再就職届出者数	再就職先の状況	
	市関係団体	その他
0人	0人	0人

9 職員の研修の状況

- (1) 研修の概要（令和4（2022）年度）
みよし市では、各種研修に積極的に参加し、職員の意識改革・能力開発に努めた。

種別	内容	コース	人
一般研修	階層別研修・管理職研修・体験研修	23コース	409人
特別研修	特別研修・専門研修・教養研修	22コース	264人
派遣研修	自治大学校・市町村アカデミー・民間等団体主催研修・実務研修生派遣研修	16コース	14人
計		61コース	687人

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

- (1) 共済組合負担金（令和4（2022）年度）

執行額	1人当たりの負担額
702,595,371円	1,325,652円

- (2) 職員互助会（令和4（2022）年度）

掛金	市費補助金額（交付決定額）	会員数
5,332,887円	3,190,078円	605人

- (3) 安全衛生管理（令和4（2022）年度）

ア 職員健康診断

項目	健診の種類			
	一般健診	割合	人間ドック	割合
受診者	129人	100.0%	278人	100.0%
要治療又は精密検査	55人	42.6%	157人	56.5%
うちD1（治療を要する者）	28人	21.7%	40人	14.4%
うちD2（精密検査が必要な者）	27人	20.9%	117人	42.1%

（注）同一職員にD1とD2があればD1の人数に加算した。また、出産等により実施できない場合の減数があり、実際の職員数とは異なる。

イ 職員の病類別死亡状況

病類別	人数		割合
	市長事務部局等	教育委員会	
感染症及び寄生虫症	0人	0人	0.0%
新生物	0人	0人	0.0%
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障がい	0人	0人	0.0%
内分泌、栄養及び代謝疾患	0人	0人	0.0%
精神及び行動の障がい	0人	0人	0.0%
神経系及び感覚器の疾患	0人	0人	0.0%
循環器系の疾患	0人	0人	0.0%
呼吸器系の疾患	0人	0人	0.0%
消化器系の疾患	1人	0人	33.3%
皮膚及び皮下組織の疾患	0人	0人	0.0%
筋骨格系及び結合組織の疾患	0人	0人	0.0%
尿路性器系の疾患	0人	0人	0.0%
妊婦分娩及び産じょく	0人	0人	0.0%
その他	2人	0人	66.7%
計	3人	0人	100.0%

ア 公務災害認定件数

[illegible]

区分	出勤途上	退勤途上	合計
市長事務部局等	0件	0件	0件
教育委員会	0件	0件	0件

区分	決算額
公務災害補償基金	4,034,363円

[illegible][illegible]